

事業仕分け結果に対しての緊急声明

平成22年11月25日
日本私立大学団体連合会

わが国が持続した成長を実現していくためには、多様で活力ある人材の育成と輩出が不可欠であり、高等教育機関への公財政支出は、人材育成に対する不可欠な投資である。とりわけ、多様な教育理念を有し、約8割の学部学生の教育を担う私立大学は、人材の養成とその輩出機関として、その重要性は非常に高い。

さらに、私立大学の約6割は都市圏以外の地域に所在しており、地域社会における知的活動の中心として地域に果たしている役割は極めて大きい。

わが国の高等教育に対する公財政支出は、諸外国に比べ脆弱である中で、大学教育・学生支援事業（教育GP）や大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム、大学生の就業力育成支援事業等は、国公私立共通の枠組みで様々な機能や特色をもつ大学の改革の努力を重点支援する仕組みとして、地域の多様な人材養成を担う私立大学の活性化に大きく寄与し、選定された大学は地域の期待に応え誇りをもって改革に邁進している。

ところが、先日の事業仕分け（第3弾）では、これら3事業すべてに廃止の判定が下された。私たちは、このような地域の活性化・地域の雇用等に結びつくこれらの事業はむしろ充実すべきと考える。仮に事業の途中で廃止されれば、学生への教育等の事業の遂行に大きな支障が生じる。

例えば、

- ・大学改革を支援する枠組みが失われることによる改革が停滞する
- ・当初学生に提示していたカリキュラムの実施の中断や雇用された教職員の解雇が危惧される
- ・特に戦略的大学連携支援プログラムにおいては、地方自治体や企業等との緊密な連携により取組を行っていることが多く、これまで構築してきた関係自治体や企業等との信頼関係が損なわれる
- ・就業力育成支援事業や学生支援推進プログラムは、極めて厳しい雇用環境の改善を図るため、政府及び大学が一体となって実施している事業であり、政府全体の政策の一貫性が問われる

よって、これらの事業が確実に実施及び充実を図ることが必要である。

国公立大学を通じた大学教育改革の支援の事業仕分け第3弾（再仕分け）の結果

項目名	22 予算額 (対 22 要求)	23 要求額 (対 22 予算)	事業仕分け第3弾の結果 ※行政刷新会議 HP 掲載内容
①グローバルCOEプログラム	265 億円 (▲77 億円)	264 億円 (▲0.5 億円)	【評価結果】 ・事業仕分け第1弾の評価結果(予算要求の縮減(1/3程度の縮減)が反映されていない。) ・事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施
②組織的な大学院教育改革推進プログラム	22 億円 (▲2 億円)	7 億円 (▲15 億円)	—
③博士課程教育リーディングプログラム	—	52 億円	【評価結果】 見直しを要する

④国際化拠点整備事業	33 億円 (▲8 億円) 〔うちグローバル 30 億円 (▲8 億円)〕	31 億円 (▲2 億円) 〔うちグローバル 30 億円 (▲1 億円)〕	【評価結果】 一旦廃止し、組み立て直す
⑤日中韓等の大学交流を通じた高度専門職業人育成事業	5 億円 (▲5 億円)	5 億円 (▲0.3 億円)	
⑥大学の世界展開力強化事業	—	30 億円 (新規)	【評価結果】 見直しを要する

⑦大学教育・学生支援推進事業(テーマA:大学教育推進プログラム)	46 億円	37 億円 (▲9 億円)	【評価結果】 廃止 〔いづれの事業も本来、大学の業務 ・継続事業についても相当メリハリをつけ、早期に廃止〕
⑧大学教育・学生支援推進事業(テーマB:学生支援推進プログラム)	46 億円 (▲8 億円) 〔うち就職支援 35 億円 (▲8 億円)〕	35 億円 (▲11 億円) 〔うち就職支援 31 億円 (▲4 億円)〕	
⑨大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラム	48 億円 (▲2 億円)	37 億円 (▲11 億円)	
⑩大学生の就業力育成支援事業	30 億円 (新規)	30 億円 (▲0.4 億円)	

※ 四捨五入の関係上、計数及び増減額が一致しない場合がある。